



発行 新潟県

第 53 号

令和2年7月14日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

規 則

51 新潟県収入証紙条例施行規則の一部を改正する規則（出納局管理課）

告 示

- 815 土壌汚染対策法に基づく形質変更時要届出区域の指定解除（環境対策課）
- 816 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 817 公共測量の実施通知（監理課）
- 818 公共測量の終了通知（監理課）
- 819 基本測量の実施通知（監理課）
- 820 基本測量の実施通知（監理課）

公 告

- クリーニング師試験の実施（生活衛生課）
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（商業・地場産業振興課）

病院局公告

- 特定調達契約の落札者等（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

雑 報

- 一般競争入札の実施（大学・私学振興課）

規 則

新潟県収入証紙条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和2年7月14日

新潟県知事 花角 英世

新潟県規則第51号

新潟県収入証紙条例施行規則の一部を改正する規則

新潟県収入証紙条例施行規則（昭和57年新潟県規則第21号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中別表の号の表示に下線が引かれた別表の号（以下「移動別表号」という。）に対応する次の表の改正後の欄中別表の号の表示に下線が引かれた別表の号（以下「移動後別表号」という。）が存在する場合には当該移動別表号を当該移動後別表号とし、移動別表号に対応する移動後別表号が存在しない場合には当該移動別表号を削る。

改 正 後	改 正 前
別表（第2条関係）	別表（第2条関係）
<u>(1)</u> （略）	<u>(1)</u> 佐渡空港着陸料及び停留料
<u>(2)</u> （略）	<u>(2)</u> （略）
(3)～(585)（略）	<u>(2)の2</u> （略）
	(3)～(585)（略）

附 則

この規則は、令和2年10月1日から施行する。



◎新潟県告示第815号

土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第11条第2項の規定により、令和2年5月8日新潟県告示第581号により指定した形質変更時要届出区域の一部について指定を解除する。

令和2年7月14日

新潟県知事 花角 英世

- 1 指定を解除する形質変更時要届出区域
燕市吉田下中野字潟ノ内1473番1の一部
- 2 土壤の汚染状態が土壤溶出量基準に適合していない特定有害物質の種類
クロロエチレン、1,2-ジクロロエチレン、トリクロロエチレン
- 3 講じられた汚染の除去等の措置
土壤汚染の除去

◎新潟県告示第816号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、長岡市の信濃川左岸土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

令和2年7月14日

新潟県長岡地域振興局長

- 1 就 任

理事	小千谷市高梨町3562番地	大平 隆 (理事長)
〃	長岡市西野1910番地7	山本 徹
〃	〃 浦5037番地	桑原 章
〃	小千谷市片貝町6740番地	安達 良夫
〃	長岡市神谷1565番地	丸山 信昭
〃	〃 深沢町2834番地1	高頭 栄一
〃	〃 才津南町1965番地1	布川 和人
〃	〃 上除町甲481番地	太刀川 浅男
〃	〃 雨池町34番地	長部 稔
〃	〃 巻島1丁目37番地	松永 栄

〃	〃	五反田町136番地	池田 和幸
〃	〃	上岩井2871番地の1	田口 幸平
〃	〃	与板町広野653番地	萩野 照高
〃	〃	李崎町354番地	山田 重行
〃	〃	福道町467番地	安達 隆幸
〃	〃	河根川町621番地乙	島宗 忍
〃	〃	雁島町505番地	長谷川 球雄
〃	〃	脇野町1678番地	小川 昇
〃	〃	瓜生1630番地	本村 俊則
〃	〃	与板町榎原1158番地	枝村 政人
監事	〃	気比宮1079番地	小熊 昭三
〃	〃	成沢町539番地	樺澤 繁雄
〃	〃	神谷1419番地	水島 和夫
〃	〃	芹川町2790番地	長谷川 定則
〃	〃	下河根川1285番地	片沼 学

就任年月日 令和2年7月3日

2 退 任

理事	小千谷市高梨町3562番地	大平 隆 (理事長)
〃	長岡市七日町2184番地	関根 敏雄
〃	〃 浦5037番地	桑原 章
〃	小千谷市片貝町6740番地	安達 良夫
〃	長岡市西野1910番地7	山本 徹
〃	〃 神谷1565番地	丸山 信昭
〃	〃 才津西町2096番地	長谷川 喜芳
〃	〃 深沢町2834番地1	高頭 栄一
〃	〃 塚町346番地	長谷川 弘二
〃	〃 上除町甲481番地	太刀川 浅男
〃	〃 巻島1丁目37番地	松永 栄
〃	〃 五反田町136番地	池田 和幸
〃	〃 川袋町792番地	田邊 茂
〃	〃 与板町広野653番地	萩野 照高
〃	〃 芹川町2287番地	若月 聡
〃	〃 福道町467番地	安達 隆幸
〃	〃 花井町114番地	高野 千尋
〃	〃 脇野町1323番地	樺澤 正二
〃	〃 瓜生1625番地	小林 勉
〃	〃 与板町榎原1158番地	枝村 政人
監事	〃 河根川町621番地乙	島宗 忍
〃	小千谷市片貝町789番地乙	横山 慎吾
〃	長岡市南七日町70番地14	金子 仁
〃	〃 与板町与板乙912番地	山田 藤一

退任年月日 令和2年7月2日

◎新潟県告示第817号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟地域振興局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和2年7月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（経営体育成基盤整備事業 桑山地区 確定測量）
- 2 作業期間 令和2年7月1日から令和3年1月20日まで

3 作業地域 新潟市西蒲区桑山 他

◎新潟県告示第818号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、燕市長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和2年7月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（航空写真撮影）
- 2 作業期間 令和元年6月13日から令和2年3月31日まで
- 3 作業地域 燕市全域

◎新潟県告示第819号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和2年7月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 基本測量（河川事業に伴う水準測量）
- 2 作業期間 令和2年7月21日から令和2年10月1日まで
- 3 作業地域 新潟市北区、新潟市東区、新潟市中央区、新潟市秋葉区、新潟市西区、上越市、阿賀野市

◎新潟県告示第820号

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第1項の規定により、国土交通省国土地理院長から次のとおり基本測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和2年7月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 基本測量（電子基準点現地調査）
- 2 作業期間 令和2年7月16日から令和2年10月23日まで
- 3 作業地域 十日町市、糸魚川市、妙高市、上越市

公 告

クリーニング師試験の実施について（公告）

クリーニング業法（昭和25年法律第207号）第7条第1項の規定により、令和2年度クリーニング師試験を次のとおり実施する。

令和2年7月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 試験の日時及び場所
 - (1) 日時
令和2年10月14日（水）午前10時から
 - (2) 場所
新潟市中央区新光町4番地1
新潟県庁西回廊大会議室
- 2 試験科目
 - (1) 衛生法規に関する知識
 - (2) 公衆衛生に関する知識
 - (3) 洗たく物の処理に関する知識
 - (4) 洗たく物の処理に関する技能
 - ア 繊維の鑑別
 - イ しみ抜き方法
 - ウ ワイシャツのアイロン仕上げ

3 受験資格

次の各号の一に該当する者

- (1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第57条に規定する者
- (2) 旧国民学校令（昭和16年勅令第148号）による国民学校の高等科を修了した者
- (3) 旧中等学校令（昭和18年勅令第36号）による中等学校の2年の課程を終わった者
- (4) クリーニング業法施行規則の一部を改正する省令（昭和30年厚生省令第21号）附則第2項に該当する者

4 受験手続

(1) 受験願書受付期間

令和2年8月17日（月）から9月7日（月）まで（土、日、祝日を除く、午前8時30分から午後5時15分までの間）とし、郵送による場合は、9月7日（月）の消印のあるものまで受け付ける。

(2) 受験願書の提出先

県内に住所を有する者（新潟市に住所を有する者を除く） 住所地を管轄する地域振興局健康福祉（環境）部

新潟市及び県外に住所を有する者 新潟県福祉保健部生活衛生課

郵送による受験申込みは、次号エについて受験資格を有する者であることを証する書類の原本を提出する場合のみとする。

また、書留又は簡易書留を使用すること。

(3) 受験申込みに必要な書類

ア 受験願書 1通

イ 履歴書 1通

ウ 写真（出願前6ヶ月以内に撮影した正面上半身無帽のもので、裏面に氏名及び生年月日を記入したもの）1枚

エ 受験資格を有する者であることを証する書類 1通

受験資格を有する者であることを証する書類が写しであるときは、原本を提示すること。また、書類上の氏名と現在の氏名が異なる場合は戸籍抄（謄）本を添付すること。なお、外国人である場合には、住民票の写しその他の当該者に係る書類であることを証する書類を添付すること。

(4) 受験手数料

8,600円の新潟県収入証紙を受験願書に貼り、消印しないこと。

5 合格発表

令和2年11月13日（金）午前9時

新潟県庁行政庁舎1階広報展示室前掲示板及び各地域振興局健康福祉（環境）部において行う。

同日中に県ホームページにおいても発表する。

6 その他

この試験について不明な点は、各地域振興局健康福祉（環境）部又は新潟県福祉保健部生活衛生課に問い合わせること。

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

令和2年7月14日

新潟県知事 花 角 英 世

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名 称 原信寺沢店

所在地 五泉市吉沢字加茂田1035番 外

設置者 株式会社原信

2 届出の概要及び公告日

概 要 大規模小売店舗立地法第5条第1項の規定による新設の届出

公告日 令和2年2月28日

3 意見の概要

(1) 五泉市からの意見の概要

周辺環境に配慮し安全対策を講じること。

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働部商業・地場産業振興課

5 縦覧期間

令和2年7月14日から令和2年8月14日まで

病院局公告

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規程第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和2年7月14日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 調達物品及び数量

防災カーテン賃貸借 一式

2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び住所

新潟県立中央病院

新潟県上越市新南町205番地

3 調達方法

借入

4 契約方法

一般競争入札

5 落札決定日

令和2年6月8日

6 落札者の氏名及び住所

株式会社新潟県厚生事業協同公社

新潟県長岡市北陽3丁目1番地1

7 落札価格

36,148,464円

8 入札公告日

令和2年4月28日

9 落札方式

最低価格

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、カーテン賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和2年7月14日

新潟県立坂町病院長 本間 則行

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

カーテン賃貸借 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和2年9月1日から令和7年8月31日

(4) 納入場所

新潟県立坂町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 新潟県知事から指名停止措置を受け、指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 民事再生法(平成11年法律第225号)による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (6) 一般財団法人医療関連サービス振興会から医療関連サービスマークの認定を受けた洗濯工場を有する者であること。
- (7) 本入札に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 959-3193
新潟県村上市下鍛冶屋589番地
新潟県立坂町病院経営課経営係
電話番号 0254-62-3111 内線420

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 入札参加資格確認申請書及び応札仕様書の提出期限
令和2年7月27日(月)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和2年7月29日(水)午後1時15分
新潟県立坂町病院講堂

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

契約希望金額を契約月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額を契約月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立坂町病院の交付する入札説明書に基づき入札参加資格確認申請書及び応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

提出された書類について審査で不適合とされた者は入札に参加できない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

- ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
- イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、カーテン賃貸借について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

令和2年7月14日

新潟県立十日町病院長 吉嶺 文俊

1 入札に付する事項

(1) 件名及び数量

カーテン賃貸借 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和2年10月1日から令和7年9月30日まで

(4) 納入場所

新潟県立十日町病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(4) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(5) 一般財団法人医療関連サービス振興会から医療関連サービスマークの認定を受けた洗濯工場を有する者であること。

(6) 200床以上の病床数を有する病院において、当該業務を平成29年1月1日以降、12ヶ月以上継続して行った実績を有することを証明した者であること。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 948-0065

新潟県十日町市高田町三丁目南32番地9

新潟県立十日町病院経営課

電話番号 025-757-5566 内線114

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

令和2年7月22日(水)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和2年7月27日(月)午前10時30分

新潟県立十日町病院 新病棟1階講堂

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
契約希望金額を契約月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額を契約月数で除して得た金額に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号に該当する場合は、免除する。
- (4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立十日町病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (9) その他
ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
イ 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
Curtain lease [1]set
- (2) Deadline for bid participant applications:
5:00 P.M. July 22, 2020
- (3) Date of bid opening:
10:30 A.M. July 27, 2020
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Management Division,
Department of Administration,
Niigata Prefectural Tokamachi Hospital
*address:
32-9 Minami 3-chome, Takada-cho, Tokamachi-City, Niigata
〒948-0065
JAPAN
TEL 025-757-5566

雑 報

一般競争入札の実施について（公告）

公立大学法人新潟県立大学会計規則第17条第1項の規定により、新潟県立大学新3号館（仮称）建設工事の請負について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和2年7月14日

公立大学法人新潟県立大学 理事長 若杉 隆平

1 入札に付する事項

- (1) 工事名 新潟県立大学新3号館(仮称)建設工事
- (2) 工事場所 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地 地内
- (3) 工事概要 鉄骨造、6階建て、延べ面積 5,884 m²
- (4) 工期 契約締結の日から令和3年12月28日まで
- (5) その他 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の工事とする。契約後VE方式に関する事項は、新潟県の「土木部契約後VE方式試行要領」を準用する。

2 入札に関する必要事項を示す日時及び場所

次のとおり書面により配布する。

(1) 日時

令和2年7月14日(火)から令和2年8月5日(水)まで(土曜日、日曜日は除く。)の各日の午前9時30分から午後4時まで

(2) 場所

新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地
新潟県立大学教務学生支援部企画課

3 参加資格の確認

- (1) この一般競争入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより参加資格確認申請書等を提出しなければならない。

ア 提出期間 令和2年8月3日(月)から令和2年8月5日(水)までの各日の午前9時から午後4時まで

イ 提出書類 参加資格確認申請書、配置予定技術者の資格等に関する事項(別紙1及び添付資料)及び各構成員の概要を表す書類を各1部

ウ 提出方法 次の提出場所に郵送または持参により提出すること。
新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地
新潟県立大学教務学生支援部企画課

(2) 参加資格の確認結果通知

ア 参加資格の確認結果については、申請者にそれぞれ書面により通知する。

イ 参加資格が認められなかった者は、参加資格の確認結果に関する通知書に指定された日(郵送の場合は、当日消印)までの間、その理由の説明を書面(様式自由)により請求することができる。

4 入札の日時等

(1) 日時 令和2年8月31日(月) 午前10時00分

(2) 場所 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地
新潟県立大学1号館A棟1203会議室

(3) 入札の方法等

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 開札は、原則として入札者又はその代理人を立ち合わせて行うものとする。

ウ 開札をした場合において、入札金額のうち予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再入札を行うものとする。ただし、無効入札を行った者は、再入札に参加することができない。

(4) その他

ア 入札金額の記載

落札にあたり、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(その金額に1円未満の端数があるとき、当該端数金額を切り捨てた額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札回数

2回を限度とする。

5 競争参加資格

以下の要件を全て満たす特定共同企業体であること。

- (1) 構成員の数が3者であること。
 - (2) 代表構成員の出資比率は、他の構成員の出資比率と同一又はそれより大きいこと。
 - (3) 代表構成員以外の構成員の出資比率が、20%以上であること。
 - (4) 構成員が次に掲げる要件の全てを満たすこと。
 - ア 公立大学法人新潟県立大学契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
 - イ 本件工事に係る参加資格確認申請書を提出した日から本件工事の開札日までの間において、新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。
 - ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、更生手続開始の決定後、新たに新潟県建設工事入札参加資格審査規程（昭和58年新潟県告示第3296号）の規定に基づく入札参加資格の審査（以下「入札参加資格審査」という。）を受けて入札参加資格者名簿に登録された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
 - エ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登録された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
 - オ 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づき、建築工事業に関し、特定建設業の許可を受けていること。
 - カ 建設業法第27条の23第1項の規定による経営に関する客観的な事項の審査を受け、同法第27条の29の規定による総合評定値の通知を受けていること。
 - キ 新潟県から入札参加資格審査を受け、建築一式工事に關し、令和2・3年度の入札参加資格者名簿に登録されていること。
 - (5) 構成員のうち、次に掲げる者がそれぞれ次に定める要件の全てを満たすこと。
 - ア 代表構成員
 - (7) 新潟県内に主たる営業所を有すること。なお、営業所とは、建設業法第3条第1項に規定する営業所であり、かつ令和2・3年度の入札参加資格者名簿に登録されているものをいう（以下同じ。）。
 - (4) 令和2・3年度の入札参加資格審査において、建築一式工事に係る格付けがA級かつ総合評点が1200点以上であること。
 - イ 代表構成員以外の構成員
 - (7) 以下のいずれかの地域に主たる営業所を有すること。
新潟地域振興局地域整備部管内
新潟地域振興局新津地域整備部管内
新発田地域振興局地域整備部管内
三条地域振興局地域整備部管内
長岡地域振興局地域整備部管内（うち、見附市及び旧中之島町に限る。）
 - (4) 令和2・3年度の入札参加資格審査において、建築一式工事に係る格付けがA級であること。
 - (6) 次に掲げる基準を全て満たす主任技術者又は監理技術者を本件工事に専任で配置できること。なお、主任技術者又は監理技術者が現場代理人を兼務することを妨げない。
 - ア 代表構成員
 - (7) 一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有すること。
 - (4) 建築工事の施工に関して10年以上の経験を有すること。若しくは一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格取得後4年以上の経験を有すること。
 - (4) 監理技術者にあつては、建築工事業に係る監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。
 - (4) 入札参加資格確認申請書の提出日以前に所属建設業者と3か月以上の雇用関係を有すること。
 - イ 代表構成員以外の構成員
 - (7) 一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有すること。
 - (4) 入札参加資格確認申請書の提出日以前に所属建設業者と3か月以上の雇用関係を有すること。
 - (7) 上記(6)に掲げる専任者は、契約日以降において、他工事での主任技術者又は監理技術者と重複しないこと。
- 6 無効入札
入札に参加する者に必要な資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- 7 落札者の決定

(1) 開札後、最低価格入札者を落札候補者とし、落札は保留する。落札決定は、参加資格の審査を行った後実施する。当該落札候補者が資格を満たしていない場合は、次順位の低価格入札者から順次適格者が出るまで審査を行い、適格者が出たときに当該落札候補者を落札者とする。
ただし、予定価格を上回る価格の入札を行った者は、落札者に決定しない。

(2) 低入札調査基準価格を設定するので、その価格を下回る入札者があった場合は、低入札価格調査を行った後、落札者を決定するものとする。なお、低入札調査基準価格は予定価格の94.62%とする。

また、低入札価格調査においては数値的失格基準を設定するので、この基準を満たさなかった場合は失格とする。

(数値的失格基準)

次の項目に1つ以上該当した場合は、数値的基準を満たさず失格とする。

- ① 設計額における直接工事費の95%未満
- ② 設計額における共通仮設費の90%未満
- ③ 設計額における現場管理費相当額の80%未満
- ④ 設計額における一般管理費等の30%未満
- ⑤ 共通仮設費の各項目が適切に計上されていないこと

(3) 入札の結果、落札候補者がいない場合において、入札書等比較予定価格と最低の価格で入札した者の入札金額との差が、入札書等比較予定価格の10%以内の場合は、契約事務取扱規程第33条第1項第5号の規定により、その者と随意契約の交渉を行うことがある。

8 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除する。

(2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額とする。ただし、契約事務取扱規程第42条第1号及び第2号に該当する場合は免除する。

9 低入札調査基準価格未満の金額で契約を締結した場合の取扱い

低入札調査基準価格未満の金額で契約を締結した場合は、次のとおりとする。

(1) 上記8(2)にかかわらず、契約保証金は契約金額の10分の3に相当する金額とする。

(2) 本件工事において専任で配置する技術者の人数を各構成員から2名ずつとし、各構成員の配置する技術者は2名とも上記5(6)に掲げる要件を満たすこと。

(3) 前払金の割合は請負金額(当該年度支払額)の10分の2以内とする。

10 その他

(1) 設計図書の閲覧等

ア 期間

令和2年7月14日(火)から令和2年8月5日(水)まで(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律第3条に規定する休日は除く。)の各日の午前9時30分から午後4時まで

イ 場所

新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地

新潟県立大学教務学生支援部企画課

ウ 方法

電子媒体による配布

(2) 設計図書その他入札に関する質問及びその回答

ア 質問

(7) 質問方法

本入札への参加資格を認められた者又はその代理人が、質問事項を記載した書面を受付場所に持参又は電子メールにより送信する方法による。

(イ) 受付期間

令和2年8月17日(月)から令和2年8月18日(火)までの各日の午前9時から午後5時まで

(ウ) 受付場所

新潟県立大学教務学生支援部企画課

電子メール kikaku@unii.ac.jp

イ 回答

本入札への参加資格を認められた者に対し、令和2年8月25日(火)午後5時までに電子メールにより回答を送信する。

(3) 参加資格確認申請書等の取扱い

- ア 参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。
- イ 提出された参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。
- ウ 提出された参加資格確認申請書等は、返却しない。

(4) 問合せ先

新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地

新潟県立大学教務学生支援部企画課 担当：井比・海口・沼田

電話番号 025-368-8224 (直通)

電子メール kikaku@unii.ac.jp

(5) その他

この公告に定めるもののほか、本件の入札及び請負契約の内容に関しては、契約事務取扱規程その他公立大学法人新潟県立大学理事長の定める規程、日本国の関係法令の定めるところによる。